

令和２年度 学校評価報告 実施結果

県立麻生養護学校

| | 視点 | 4年間の目標 (令和2年度策定) | 1年間の目標 | 取組の内容 | | 校内評価 | | 学校関係者評価 (3月3日実施) | 総合評価（3月31日実施） | |
|---|--------------|---|--|---|---|---|--|---|---|---|
| | | | | 具体的な方策 | 評価の観点 | 達成状況 | 課題・改善方策等 | | 成果と課題 | 改善方策等 |
| 1 | 教育課程 学習指導 | ・自立と社会参加を目指し、キャリア教育の視点で小学部から高等部まで連続性・一貫性のある教育課程を編成し実践・評価・改善を図る。 | ①「育てたい力」の学部間での系統性・連続性を明確にする。 | ①-1「育てたい力」の学部・教科間での系統性・連続性について学校全体で研究を進める。 | ①-1 研究を通し「育てたい力」を明確にできたか。 | ①-1「育てたい力」を明確にすることが系統性や連続性につながることを、校内研究を通して再認識した。 | ①-1学部・教科間で系統的に「育てたい力」を整理し、授業改善に生かす。 | ①授業改善をどのように、どのくらい行ったのか不明である。 | ①3年間の研究のまとめを3月に作成した。整理した「育てたい力」を基に、次年度の授業改善を進めるとともに、他校や保護者等にもわかりやすく発信していく。 | ①学部・学年間で系統的に「育てたい力」を整理して授業改善に生かし、保護者等に対しても説明し、共通理解を深めていく。 |
| | | ・ICT機器等の有効活用を推進し、専門性の高い教育活動を実践する。 | ②ICT機器を利活用した授業を推進する。 | ②ニーズに応じてICT機器を活用した専門性の高い授業実践を共有し、全ての職員が利活用する。 | ②-2 新学習指導要領に基づき「麻生の教育課程」の実践と改善点一覧表の作成、日課表の改定が行った。 | ②-2 今年度の課題を踏まえ令和3年度日課表の改定を行った。 | ②-2日課表上の教科等の呼称及び学習内容、登下校時刻等日課表の見直しに継続して取り組む。 | | ②今年度の課題を踏まえ令和3年度日課表の改定を行った。次年度、実践を通して検証していく必要がある。 | ②-2日課表の検証を行いながら、新学習指導要領に基づいた見直しを進めていく。 |
| 2 | 児童・生徒指導・支援 | ・児童・生徒一人ひとりのニーズに応じた個別の指導と集団の指導両方を関連付けた授業実践、児童・生徒支援・教育相談を組織的に行う。 | ①個別教育計画で検討した支援の手立てを、指導に生かす。 | ①個別教育計画作成時に支援の手立てを、専門職を含め組織的に検討する。 | ①個別教育計画で検討した支援の手立てが、個別の指導、集団の指導で有効に活用できたか。 | ①専門職等と連携して、具体的な目標、手立てを検討し、授業実践に生かすことができた。 | ①より多くの児童生徒の計画において、専門職を活用した支援の手立て等の検討が必要である。 | ①「専門職」とはどのような職員をさすのかなど、取組や担任との連携についてイメージできるよう報告する必要がある。 | ①専門職等と連携して、具体的な目標、手立てを検討し、授業実践に生かすことができた。今後はより多くの児童・生徒の計画において、専門職を活用した支援の手立て等の検討の仕組みが必要である。 | ①学校における専門職の活用事例を共有する場を設定して、職員の理解を深め、実践を積み重ねていく。 |
| | | | | | | | | | | |
| 3 | 進路指導・支援 | ・一人ひとりの発達の段階に応じた進路指導・支援を行い、将来の自立と社会参加を実現するために必要な力を育成する。 | ①小学部から高等部を通して作業学習から「ワークアート」への系統性を持たせる。 | ①小学部から高等部への連続性・系統性を持たせたキャリア教育を実践する。 | ①系統性の整理・分類が進んだか。 | ①キャリア教育の視点で育てたい力を整理し、系統表としてまとめた。 | ①全学部で共有し、実践に生かす。 | ①小学校では、「キャリアパスポート」の取組を始めているが、特別支援学校での取組について示されるとよい。 | ①キャリア教育の視点で、学習内容を整理し、系統性の視点で示すことができた。系統表を活用した実践を行い、検証していく必要がある。 | ①小学校等の取組を参考にし、系統表としてまとめた内容を、小学部、中学部、高等部で共有、活用し、実践を通して内容を検証する。 |
| | | | ②保護者・教員へ進路に関する知識や情報を随時発信する。 | ②保護者・教員へ「進路ハンドブック」の改訂や活用によって情報を更新・発信する。 | ②保護者へ情報を発信できたか。職員の知識向上が進んだか。保護者アンケート、職員アンケート共にB以上80%。 | ②保護者アンケート73%、教員アンケート73% | ②進路指導について、小・中学部の保護者・教員に対し情報発信が不十分である。 | | ②小・中学部保護者対象の研修会がコロナ禍で開催できなかった。他の情報提供の方法を考える必要がある。 | ②小・中学部保護者・教員を対象とした、進路に関する研修及び情報提供の方法を工夫する。 |

| | 視点 | 4 年間の目標 (令和2年度策定) | 1 年間の目標 | 取 組 の 内 容 | | 校 内 評 価 | | 学校関係者評価 (3 月 3 日実施) | 総合評価 (3 月 31 日実施) | |
|---|--------------|--|--|---|---|--|---|--|--|--|
| | | | | 具体的な方策 | 評価の観点 | 達成状況 | 課題・改善方策等 | | 成果と課題 | 改善方策等 |
| 4 | 地域等との協働 | ・共生社会の実現に向け、学校と地域住民との協働による活動を展開する。 | ①地域対象の研修や地域住民と協働してイベントを開催する。 ②地域の小・中学校、高等学校へ学校コンサルテーションを行う。 | ①地域向け研修等の開催や防災活動に関する情報発信を行う。 ②コンサルテーションで地域の小・中学校、高等学校の「支援体制の充実」を図る働きかけをする。 | ①研修等の開催や防災活動に関する情報発信ができたか。1 ②「支援体制の充実を図る働きかけ」の観点で小・中学校、高等学校のアンケート評価 B 以上 70 %。 | ①自治会の協力を得て、本校の防災の取組についてのポスターを掲示し、地域へ情報を発信した。 ②電話での相談等支援の方法を工夫した。小・中学校、高等学校のアンケート評価 B 以上 100%であった。一方「わからない」と回答した保護者 57%、教員 56%。 | ①次年度以降、地域防災訓練に参加し、本校の防災への取組について地域の理解を深める。 ②地域の小・中学校等に対する本校の支援の取組やその成果について保護者や職員への情報発信の仕方に工夫が必要である。 | ①自治会との連携は、地域防災力の向上につながる取組である。 ②小学校とのリモート交流授業は有効だった。 | ①防災の取組において目に見える形（ポスター）で示すことで、双方が連携を意識することができた。 ②コロナ禍での制約があったため通常の支援体制をとれなかったが、電話での支援等工夫しながらコンサルテーションを進めることができた。リモート交流授業という新たな方法で地域の小学校と協働することができた。地域の小・中学校等に対する本校の支援の取組やその成果について保護者や職員への情報発信の仕方に工夫が必要である。 | ①本校の防災対策とともに児童・生徒の防災への取組を地域へ発信し、本校への理解を深める。 ②地域の学校への支援体制の充実を継続するとともに、保護者や職員への情報発信の仕方を工夫する。またリモート交流など地域の学校に対しての新たな取組について、イベントに留めず、継続できる内容と方法を工夫する。 |
| 5 | 学校管理 学校運営 | ・教職員の人格的資質・専門性の向上を図る。 ・児童・生徒と向き合う時間を確保するために、組織的な学校運営と校務の効率化を図る。 | ①全職員が事故不祥事防止や授業研究・実践に取り組むシステムを構築する。 ②長期休業期間中に学校閉庁日を設定する。 | ①授業研究や授業改善及び事故、不祥事防止のために、自他を尊重した取組を行う。 ②年間計画で閉庁日を 5 日間(土日含む)設定・実行する。 | ①自他を尊重した取組により、授業改善の実現と、事故、不祥事の防止ができたか。 ②閉庁日を 5 日間設定したか。 | ①校内研究や授業改善サポートプログラム等を活用し、教職員が相互に学びあうことができた。事故、不祥事防止では、定期的に教職員アンケートを実施するとともに、職員の打合せ等を活用し、職員の意識の啓発を継続的に行った。取り組む姿勢に対して、保護者アンケート 88%、教員アンケート 95%が B 以上の評価。 ②今年度は、4 日間設定できた。 | ①職員の意識の啓発について、引き続き取り組むとともに、日々の学校業務により効果的に反映していくことが必要である。 ②次年度は、夏季 3 日、冬季 2 日を設定する。 | コロナ禍で、模索しての一年だったが、保護者は、今後の状況に対応する体制ができていると安心できる。具体的にどのように伝えるかが大切である。 | ①感染症対策という明確な目的のため、教員が一丸となって授業改善に取り組むことができた。事故、不祥事防止の取組については、教員の意識の啓発に引き続き取り組むとともに、日々の学校業務に即した効果的な対策を講じる必要がある。 ②学校閉庁日を 4 日間設定し年休等の取得を促した。 | ①事故、不祥事防止の取組を計画的、効果的に行う。 ②年間計画で学校閉庁日を 5 日間設定する。 |